

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 ぎふ清流文化プラザ駐車場精算機等借上げ費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化創造課 文化施設係 電話番号：058-272-1111(内3123)

E-mail：c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,355 千円 (前年度予算額：1,355 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,355	0	0	0	0	0	0	0	1,355
要求額	1,355	0	0	0	0	0	0	0	1,355
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成23年4月から休止していた未来会館は、県有財産の有効活用という観点から、文化施設と運転教育施設の二つの機能をあわせ持つ複合的な施設として、平成27年9月にぎふ清流文化プラザとして再開した。

再開から利用されてきたぎふ清流文化プラザの自動料金精算機は、令和4年8月末に賃貸借契約が終了したため、令和4年9月から利用者向けに新たな課金機を設置し、運用している。

(2) 事業内容

ぎふ清流文化プラザ地下駐車場及び地上駐車場において、施設利用者から駐車場利用料金を収入するため、自動料金精算機一式の賃貸借契約（7年間）を締結する。

（リース期間：令和4年9月1日～令和11年8月31日）

<契約額> R4(7か月) 791千円
 R5～R10 1,355千円/年 × 6年
 R11(5か月) 565千円
 総額：9,486千円

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

県有施設全般

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	1,355	自動料金精算機等賃借代、112,860円×12月
合計	1,355	※ 長期継続契約（7年間）限度額：45,500千円

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

契約期間が満了する令和11年8月まで月額同額を負担する。

(2) 事業主体及びその妥当性

県有施設の維持管理経費であるため、県で負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

駐車場課金機の賃貸借契約を締結することにより、ぎふ清流文化プラザの利用者が駐車場利用料金の自動精算を行えるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

県有文化施設の管理に要する経費であり、その性質上、指標を設定することが困難なため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	平成27年8月末設置完了、平成27年9月1日から賃貸借開始。 プラザ利用者が円滑に駐車場利用料金の精算を行うことができた。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	平成27年8月末設置完了、平成27年9月1日から賃貸借開始。 プラザ利用者が円滑に駐車場利用料金の精算を行うことができた。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和4年8月末設置完了、令和4年9月1日から賃貸借開始。 プラザ利用者が円滑に駐車場利用料金の精算を行うことができた。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県有施設の駐車場利用者の自動料金精算のために導入された機械であり、利用者の利便性向上のほか、駐車場の入出庫管理をシステム化するためにも必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	円滑に料金精算を行うことができる環境を利用者に提供するとともに、中央監視盤による出入庫管理を適切に実施した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	契約時に現場の利用状況を調査し、不要な機器を仕様から排除することにより賃貸借物件を減らし、コストの削減を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行のリース期間終了後の検討課題として、次の課題がある。 ① 新たに設備機器を更新するのか。 ②再度リースを実施するのか
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 複数年の賃貸契約を結び、次年度以降も継続的に実施する。
--